

株式会社 くろがねや

貸借対照表

(平成19年5月15日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
【流動資産】	4,154,482	【流動負債】	5,145,223
現金及び預金	795,849	支払手形	15,824
売掛金	45,182	買掛金	2,709,033
商品	3,089,645	短期借入金	1,720,000
貯蔵品	2,860	未払金	234,738
前渡金	25,719	未払費用	178,671
前払費用	63,015	未払法人税等	176,606
繰延税金資産	58,024	前受金	25,496
未収入金	40,853	役員賞与引当金	27,675
その他の流動資産	33,446	その他の流動負債	57,177
貸倒引当金	△114	【固定負債】	1,260,490
【固定資産】	10,628,468	長期借入金	605,000
〔有形固定資産〕	8,612,175	長期預り金	583,376
建築物	4,109,556	繰延税金負債	38,995
構築物	738,430	退職給付引当金	33,118
車両運搬具	151	負債合計	6,405,713
什器備品	56,715	純資産の部	
土地	3,671,309	【株主資本】	8,329,822
建設仮勘定	36,013	〔資本金〕	2,411,649
〔無形固定資産〕	203,803	〔資本剰余金〕	2,466,067
借地権	183,250	資本準備金	2,465,839
ソフトウェア	6,739	その他資本剰余金	228
電話加入権	8,498	〔利益剰余金〕	3,646,949
施設利用権	5,314	利益準備金	155,671
〔投資その他の資産〕	1,812,488	その他利益剰余金	3,491,277
投資有価証券	182,973	退職積立金	21,650
長期前払費用	42,442	圧縮積立金	42,070
敷金保証金	1,511,656	別途積立金	143,741
保険積立金	74,146	繰越利益剰余金	3,283,815
その他の投資その他の資産	20,650	〔自己株式〕	△194,843
貸倒引当金	△19,379	【評価・換算差額等】	47,414
		〔その他有価証券評価差額金〕	47,414
		純資産合計	8,377,237
資産合計	14,782,951	負債純資産合計	14,782,951

損 益 計 算 書

（ 自 平成 18 年 5 月 16 日
至 平成 19 年 5 月 15 日 ）

(単位：千円)

売上高		16,300,847
商品売上高	15,871,131	
不動産賃貸収入	429,716	
売上原価		11,783,828
商品売上原価	11,533,322	
不動産賃貸収入原価	250,505	
売上総利益		4,517,019
販売費及び一般管理費		3,773,078
営業利益		743,940
営業外収益		54,942
受取利息配当金	3,489	
有価証券売却益	11,157	
受取事務手数料	31,722	
その他の営業外収益	8,571	
営業外費用		22,984
支払利息	19,232	
有価証券売却損	276	
投資事業組合運用損	1,823	
その他の営業外費用	1,652	
経常利益		775,898
特別損失		55,393
固定資産除却損	4,293	
減損損失	29,000	
投資有価証券評価損	18,600	
役員退職慰労金	3,500	
税引前当期純利益		720,505
法人税、住民税及び事業税	322,145	
法人税等調整額	10,369	332,514
当期純利益		387,991

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産

商 品

売価還元原価法

貯 蔵 品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建 物（建物附属設備を除く）

① 平成10年3月31日以前に取得したものについては旧定率法

② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものについては旧定額法

③ 平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法

建物以外

① 平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定率法

② 平成19年4月1日以降に取得したものについては定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15年～34年

構築物 10年～20年

(2) 無形固定資産

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支払いに備えるため、当事業年度末において、負担すべき支給見込額を計上しております。

- (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・長期借入金

③ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る債務の残高の範囲内で金利上昇リスクを回避する目的でのみ金利スワップ取引を利用することとしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

- (3) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

5. 会計方針の変更

有形固定資産の減価償却方法

法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

貸借対照表に関する注記

1. 資産のうち下記のを長期借入金 120,000 千円、短期借入金 380,000 千円の担保に供しております。
- | | |
|-----|-----------|
| 建 物 | 179,824千円 |
| 土 地 | 449,615千円 |
2. 有形固定資産の減価償却累計額
- | | |
|--|-------------|
| | 5,396,570千円 |
|--|-------------|

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

繰延税金資産

未払事業税	15,198千円
たな卸資産	7,164千円
未払賞与	30,879千円
その他	4,782千円

繰延税金資産合計	<u>58,024千円</u>
----------	-----------------

(固定の部)

繰延税金資産

貸倒引当金	7,786千円
退職給付引当金	13,307千円
減損損失	64,074千円
投資有価証券	7,473千円
その他	3,054千円

繰延税金資産小計	<u>95,695千円</u>
----------	-----------------

評価性引当額	<u>△74,585千円</u>
--------	------------------

繰延税金資産合計	<u>21,110千円</u>
----------	-----------------

繰延税金負債

圧縮積立金	28,258千円
その他有価証券評価差額金	31,847千円

繰延税金負債合計	<u>60,105千円</u>
----------	-----------------

繰延税金負債の純額	<u><u>38,995千円</u></u>
-----------	------------------------

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.18%
(調整)	
住民税均等割等	1.43%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.65%
評価性引当額の増減	2.79%
その他	0.10%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>46.15%</u></u>

退職給付会計関係

1. 採用している退職給付制度の概要

昭和 59 年 10 月より全従業員を対象として適格退職年金制度を全部採用しております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

①退職給付債務	71,536千円
②年金資産	38,418千円
③退職給付引当金	33,118千円

3. 退職給付費用に関する事項

①退職給付債務の増加額	9,359千円
②年金資産の増加額	△ 230千円
③割増退職金等	1,000千円
④退職給付費用	10,128千円